

全国



第2218・9号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和5年 (2023年) 2月15日

毎月3回5の日に発行 発行 全国市議会議長会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 代表 TEL 03 (3262) 5234 旬報 TEL 03 (3262) 5237 発行人 橋本 嘉一 https://www.si-gichokai.jp



要請先 ▽日本経済団体連合会(藤原清明専務理事、岩崎一雄常務理事)▽全国中小企業団体中央会(佐藤哲也専務理事、佐久間一浩事務局次長、大谷武士労働政策部長)▽日本商工会議所(久貝卓常務理事、荒井恒一理事・事務局長、五十嵐克也理事・企画調査部長、大下英和産業政策第二部長)



日本経済団体連合会にて要請書を手交



全国中小企業団体中央会にて要請書を手交



日本商工会議所にて要請書を手交

【要請参加者】▽尾身朝子総務副大臣▽柴田正敏全国都道府県議会議長会会長▽清水富雄全国市議会議長会会長▽南雲正全国町村議会議長会会長

今回の要請は、昨年12月に第33次地方制度調査会が取りまとめた「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申」等を踏まえて実施

したものの。答申は、多様な人材の参画を前提とした議会運営や住民に開かれた議会の実現に向けて、各議会で工夫すべき取組のほか、勤労者が立候補しやすい環境を整備する

尾身朝子総務副大臣および本会の清水富雄会長(横浜市会議長)をはじめとする議会三団体の会長は1月26日、第33次地方制度調査会の答申等を踏まえ、日本経済団体連合会・全国中小企業団体中央会・日本商工会議所に対して、地方議会議員の立候補環境の整備について要請を行った(1面&2面)。

観点から、各企業の自主的な取組を要請すること等について提言している。尾身副大臣は、地域社会で議会が果たす役割の重要性を述べる一方、近年の無投票当選の増加や議

総務省 議会三団体

清水会長

「立候補しやすい環境整備を」

経団連など経済団体へ要請

議会三団体要請

総務省からの要請に続き、議会三団体からそ

れぞれ要請。本会の清水会長は、就業者の9割を企業が占めている現状を述べた上で、女性や若者を含む幅広い会社員層から地方議会の議員に立候補しやすい環境整備を求めたほか、各企業における議員との副業・兼業を認める就業規則の見直しや、議員活動のための休職や任期満了後の復職についての考慮を求めた。

員のなり手不足、女性や60歳未満の議員、勤労者の割合が低い状況を説明し、多様な人材が参画し、住民に開かれた議会を実現していくことが喫緊の課題である旨、述べた。その上で、▽地方議会議員選挙において、勤労者が容易に立候補できるように立候補に伴う休暇制度の整備や立候補した

勤労者に対する解雇や減給等の不利益な取扱いをしないこと▽企業に勤務しながら議員活動ができるように議員との副業・兼業を可能とすることについて、状況に応じて就業規則の見直しなどに自主的に取り組んでいただけのように、各経済団体に対して、加盟する団体・企業への周知を求めた。

議会三団体の要請 (R5.1.26)

地方議会議員の立候補環境の整備について

—多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けて—

○女性や若者等多様な人材の地方議会への参画につなげるため、第33次地方制度調査会答申で明記された、次の事項について、格別の配慮をお願いしたい。

企業の就業規則において、

- 1 立候補に伴う休暇制度を設けること。
- 2 議員との副業・兼業を可能とすること。

女性や若者等多様な人材の議会への参画につなげる主な取組

女性参画につなげる

都道府県議会の取組

- 会議規則等に出産等の取扱いを明示…出産:全47議会、育児:45議会、産前産後期間:44議会
- 福岡県議会ハラスメント条例…県内市町村議会を含めた研修の実施、相談体制を整備

市議会の取組

- 会議規則等に出産等の取扱いを明示…出産:785議会、育児:759議会、産前産後期間:750議会
- 議長会による議員研修支援…男女共同参画の研修モデルプログラムをオンデマンド配信

町村議会の取組

- 会議規則等に出産等の取扱いを明示…出産:825議会、育児:618議会、産前産後期間:632議会
- 議会における育児時間の付与…取組例:1歳未満の乳児を育てている議員が本会議中に育児時間(例:授乳)を議長に請求できるように会議規則を改正

若者参画につなげる

都道府県議会の取組

- 若者と議員との意見交換…半数近くの県で実施。秋田県等はグループに分かれ意見交換
- 学生議会、子ども議会の開催…半数以上の県で実施。模擬議会を通じて実際の議会を体験

市議会の取組

- 北海道の地方議員有志の取組…統一地方選挙に向けて「地方議会議員養成講座」を開催
- 子ども議会の開催…84議会で実施、増加傾向

町村議会の取組

- 若者が参加した広報紙の作成…取組例:大学と連携協力協定を締結し、学生が特集記事の執筆を担当
- 若者と議員との意見交換…取組例:地域の高校で学生と議員がテーマを設定したグループワークを実施

住民の関心を高める

都道府県議会の取組

- 住民と議員との意見交換…半数以上の県で実施。長野県等はオンラインでも実施
- 議長記者会見…半数以上の県で実施。定例会の概要を議長からネット等で配信

市議会の取組

- 議会報告会の開催…225議会で実施、主に報告・意見交換を行う
- SNSを活用した情報発信…388議会で実施、多様なツールを利用

町村議会の取組

- 政策サポーター制度の導入…取組例:住民が政策サポーターとして議員と議論し、研究テーマに関する政策を提言
- 住民と議員との意見交換…取組例:公共施設等にカフェコーナーを設けて意見交換を実施し、政策に反映

総務省の要請 (R5.1.26)

勤労者の地方議員への立候補のための環境整備に関する要請書

日頃より、総務行政の推進に格別の御配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

第33次地方制度調査会において、昨年12月28日、岸田内閣総理大臣に対して「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申」が行われました。同答申においては、多様な層の住民の議会への参画につながる方策として、多様な人材の参画を前提とした議会運営や住民に開かれた議会の実現に向けて各議会において工夫すべき取組のほか、勤労者が議員に立候補しやすい環境を整備する観点から、各企業の状況に応じた自主的な取組として、就業規則において、立候補に伴う休暇制度を設けることや、議員との副業・兼業を可能とすること等についても提言されています。

また、関連して、昨年12月に成立した地方自治法の一部を改正する法律(令和4年法律第101号)の附則においても、政府は、事業主に対し、地方議会議員選挙における立候補に伴う休暇等に関する事項を就業規則に定めること等の自主的な取組を促すものとされているところです。

全国的に人口減少と高齢化が進行し、住民ニーズや地域課題が多様化・複雑化する中で、地域の多様な民意を集約し、広い見地から個々の住民の利害や立場の違いを包摂する地域社会のあり方を議論する地方議会の役割はより重要となります。また、地域社会において、行政のほか、コミュニティ組織やNPO、企業等の多様な主体が、組織の枠を越えて、サービス提供や課題解決の担い手としてより一層関わっていくことが必要であり、これらの多様な主体の参画を得る観点からも、議会の役割は重要です。

しかしながら、地方議会に関しては、議員の構成が、住民の構成と比較して女性や60歳未満の者、勤労者の割合が低いなど、多様性を欠く状況が続いており、このような状況が住民の議会への関心を低下させているとの指摘もなされています。議会がその重要な役割を十分に果たしていくために、それぞれの地域において、女性や若者、勤労者等を含め、多様な人材が参画し、住民に開かれた議会を実現していくことが喫緊の課題です。

貴団体におかれましては、このような背景を踏まえ、各企業が次の事項に取り組んでいただけるよう、傘下団体・企業に対する周知について、御協力をいただきますようよろしくお願いいたします。

- 1 地方議会議員選挙において、勤労者が容易に立候補をすることができるよう、各企業の状況に応じ、就業規則について必要な見直しを行い、立候補に伴う休暇制度を設けることや、立候補した勤労者に対し解雇や減給等の不利益な取扱いをしないこととしていただくこと。
- 2 企業に勤務しながら議員活動を行うことができるよう、各企業の状況に応じ、就業規則における副業・兼業に係る規定の見直しや明確化を行うことにより、議員との副業・兼業を可能としていただくこと。

地方財政・国会対策委 開催 要望結果を了承

本会は1月24日に国会対策委員会、31日に地方財政委員会をそれぞれ開催した。

地方財政委員会

地方財政委員会（委員長＝阿部銀次郎三條市議会議長）は1月31日、都内で第160回委員会を開催した。

委員会では、今年度の要望結果概要について報告し、次年度への申し送り事項を決定した。

要望結果概要では、委員会要望項目のうち①地方財政②地方債計画③地方公営企業―について令和5年度政府予算の動向などを報告した。

①について、令和5年度政府予算案における地



阿部委員長（三條市）

方財政対策では、一般財源総額（水準超経費除く）は前年度比0.2兆円増の62.2兆円が確保された。地方交付税総額は、前年度比0.3兆円増の18.4兆円が確保され、5年連続の増額となった。臨時財政対策債は、前年度比0.8兆円減の1.0兆円となった。

固定資産税については、商業地に係る固定資産税の上昇額を半減する措置が令和4年度限りで終了し、5年度は既定の負担調整措置が適用されることとなった。しかし、償却資産に係る固定資産税については、生産性革命の実現に向けた特例措置が期限をもって終了となったものの、中小事業者等の生産性向上や賃上げの促進に資する償却資産の

導入に係る固定資産税の特例措置が新設された。自動車関係諸税では、車体課税のうち環境性能割で現行の税率区分が令和5年12月末まで据え置かれることとなったが、税率区分（燃費基準達成度）は次回改正（令和8年度）までに段階的に引き上げるとされた。

国会対策委員会

国会対策委員会（委員長＝橋本勝川崎市議会議長）は1月24日、都内で第146回委員会を開催し、今年度要望結果概要などについて協議、了承した。

要望結果概要は、①多様な人材の市議会への参画促進②ポストコロナを展望した地方行政の充実③新型コロナウイルス感染症対策④頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等⑤東日本大震災からの復旧・復興



橋本委員長（川崎市）

送り事項は①地方税財政（一般財源総額の確保・充実、固定資産税の安定的な確保等）②地方債計画（地方債資金の確保、起債対策事業の拡大等）③地方公営企業（公営企業操出金等の所要額確保等）④国庫補助負担金（国庫補助負担金の廃止等）―についての4項目を了承。

講師説明では、総務省自治財政局の近藤貴幸調一について、令和5年度政府予算編成など国の動きを報告。

①については、昨年12月10日に議員立法により地方自治法が改正され、「議員個人による請負に関する規制の緩和」、「災害等の場合の開会日の変更」に関する規定が整備された。また、同月21日の第33次地方制度調査会第3回総会では、議会の位置付けおよび議員の職務を明確化することなどが答申として取りまとめられた旨、報告した。

②では、デジタル田園都市国家構想交付金1000億円の確保やデジタル田園都市国家構想事業費1兆2500億円の創設、また、令和5年度政府予算案などについて整課長が「令和5年度地方財政の姿」、同省自治税務局の市川靖之都道府県税課長が「令和5年度地方税制改正について」と題して説明した。

報告した（第160回地方財政委員会記事参照）。

③では、令和4年度第二次補正予算で新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金7500億円（4年度当初予算と併せ1.95兆円）が追加措置されたことなどを報告した。

④については、「流域治水」の取り組みなどが推進されるとした。

⑤では、令和5年度の復興庁予算案が5253億円となったと報告した。講師説明では、総務省の鈴木清大臣官房審議官（税務担当）、的井宏樹大臣官房審議官（財政制度・財務担当）が「令和5年度地方税制改正について」、「令和5年度地方財政対策について」と題してそれぞれ説明した。



多田副委員長 (丸亀市)

海洋プラスチックをはじめとするプラスチックごみ問題に関する特別委員会(委員長 大川裕小田原市議会議長)は1月20日、プラスチックごみに関する取組について調査するため、正副委員長をはじめ西日本地区の11委員は、香川県丸亀市を訪ね、日本財団海洋事業部海洋環境チームシニアオフィサーの小蓑雅也氏、丸亀市市民生活部の



市内から瀬戸内海方面を望む：本会撮影

現地調査参加委員 (副) 副議長

- 【委員長】 大川 裕(小田原市)
- 【副委員長】 吉澤美樹郎(諏訪市) 多田光廣(丸亀市)
- 【委員】 青木靖(伊豆市)、稲吉郭哲(蒲郡市)、木下順一(鳥羽市)、笠井昌彦(守山市)、松木義昭(芦屋市)、梨本洪瑠(葛城市)、高本訓司(尾道市)、笠井一司(阿波市)、鶴戸継啓(天草市)、河野豊(佐伯市)、鈴木一成(宮崎市)



大川委員長 (小田原市)

田中壽紀部長からそれぞれ説明を受けた。開催市議長あいさつで多田光廣副委員長(丸亀市)は、「市内を流れる県内唯一の一級河川の土器川、二級河川の金倉川、大東川はすべて瀬戸内海に注がれており、海洋ごみを抑制するために



松永丸亀市長

瀬戸内4県 日本財団 広域連携の実現へ

本州、四国及び九州に囲まれた日本最大の閉鎖性海域の「瀬戸内海」。環境省が2007年に実施した調査によると、瀬戸内海へのごみ流入量は年間約4500tで、このうち陸からの流入が3000tに上るとい

は、陸域・海域一体となった取組を進める必要がある」と述べた。続いて、松永恭二丸亀



小蓑日本財団 海洋環境チームシニアオフィサー

香川県の海ごみ対策は、平成25年に内陸部も含む県内の市と町が参加する香川県海ごみ対策推進協議会の設置をはじめ、漁業者と自治体が一体となって海底堆積ごみを回

瀬戸内海から変えていく 限りなく“海ごみゼロ”へ

自治体を越えた広域の連携体制のもと発足した瀬戸内オーシャンズXは、活動期間を5年間で、ごみの流出量70%減、回収量10%以上増の達成

収する「香川県方式の海底堆積ごみ回収・処理システム」などを展開していた。しかし、県境を超える海ごみは、県ごとの対策では限界との認識から、

市長が自然豊かな丸亀の紹介とともに、調査にあたって来訪された委員に歓迎の意を述べた。

のものと、海洋ごみ対策と循環型社会を見据えた「瀬戸内モデル」を世界に発信することとしている。ターゲットとしている瀬戸内海エリアは、閉鎖性海域のため、▽外洋からご

事業の4つの柱

瀬戸内オーシャンズXは目標達成のため、①調査研究②企業・地域連携③啓発・教育・行動④政策形成→4つの柱に沿って事業を展開している。

自治体を越えた広域の連携体制のもと発足した瀬戸内オーシャンズXは、活動期間を5年間で、ごみの流出量70%減、回収量10%以上増の達成

令和元年8月、対岸の岡山県と連携協力、9月に広島県、愛媛県を加えた4県による広域連携の実現に向けて、日本財団との協議を開始。令和2年

大川委員長は、小田原市、諏訪市、丸亀市の現地調査および現地調査に参加された委員との意見

①調査研究では、瀬戸内海の海洋ごみに対して陸・海・空の3方向からアプローチ。陸からは河川流域からのごみの流出実態調査、海からは漁業者、

②企業・地域連携では、食品、繊維、衣料メーカー等とのコラボ商品開発、電車の中刷り広告を展開。ポイ捨て削減とペットボトルのリサイクル促進

12月に瀬戸内4県(岡山県、広島県、香川県、愛媛県)と日本財団は協定を締結し、包括的海洋ごみ対策事業「瀬戸内オーシャンズX」を発足させた。

交換を通じて、国に対する要望、提言に結びつけていきたい旨、述べた。

面では、セブンイレブン・ジャパンが全国展開するペットボトル回収事業とタイアップし、4県合わせて331機のペットボトル回収機を設置した。今後はプラスチック使用製品の製造販売事業者等による自主回収・リサイクルの構築も目論む。

また、瀬戸内4県で、戦略的なごみ回収の推進や地域循環型社会形成を目的とした活動を展開する企業や団体を助成支援する「瀬戸内海洋ごみ削減行動促進・支援基金」を創設。事業費総額の80%以内を補助し、令和6年度までの3年間で総額5億円の支援を予定している。昨年8～9月の第1期募集では11件の事業を採択。現在、第2期申請に係る審査を行っている。

③啓発・教育・行動では、地元テレビ局と連携し、市民参加による実践活動、一斉キャンペーンを展開する。

④政策形成では、5年間のプロジェクト事業の

成果を政策としてまとめ、国、地方公共団体に提案するとしている。

今後は、調査研究、実証

丸亀市 行政・市民・事業者・市民団体 協働による取組を推進

瀬戸内海とその島々、丸亀城とその城下町、市内を流れる土器川や金倉川など、風光明媚な豊かな自然環境や歴史文化遺産に恵まれた

街、丸亀市。

同市では令和4年3月に策定の第二次環境基本計画の中で、望ましい環境像を「自然と歴史が調和し市民がつくる田園文化都市」を掲げ、その実現に向けて、行政・市民・事業者・市民団体の協働により、同市が抱える様々な環境問題の解決に向けた取組を推進している。



田中丸亀市長
市民生活部長

試験を中心とした取組から、企業・地域が連携した海洋対策に軸足を移していきたいと考えている。

丸亀市 陸部・島しょ部・企業・学生 海ごみに向き合う

丸亀市では現在、ペットボトルを除くプラスチックごみ、プラスチック容器包装は、県内に再資源化施設がないなどの課題があり、

資源ごみとしての分別排出体系に組み込めていない。各家庭からは可燃ごみとして排出され、中讃広域行政事務組合が管理運営するごみ処理施設で

丸亀市の概要
香川県の瀬戸内海側の中西部に位置し、典型的な瀬戸内海型気候で降水量が少なく、四季を通じて温暖。早くから海上交通の要衝、物資の集散地として発展。1597年に丸亀城を築城して以降、城下町として栄え、現在も市の中心部に400年以上の歴史を刻む「現存12天守」のひとつ「丸亀城」が鎮座する。市の北部は瀬戸内海の塩飽諸島に位置する有人群島(本島、牛島、広島、小手島、島)を有し、南部は田園や里山の風景が続く。人口11万1912人、面積111.83km²



焼却処理している。一方で、廃棄物の減量化とともに資源の有効利用等が図られるよう、市民へのごみの分別排出の徹底を促しながら、左図の品目に係る資源収集に取り組んでいる。このほか、持込場所を指定しての使用済小型家電や廃食油の回収も行っており、循環型社会の形成に向けた取組を進めている。

資源ごみ 収集

紙類	紙パック	紙
プラスチック	ペットボトル	ガラスびん
資源物	資源物	資源物

取引業者

セ電	丸	丸
丸	丸	丸
丸	丸	丸

海ごみ対策への取組

海洋ごみの多くは内陸で発生し、河川や水路を伝って海に流出してい

るため、同市ではプラスチックごみによる海洋汚染防止に向けて、自治会や事業者、漁業者等と連携した海ごみの清掃・回収活動など海域・陸域一体で取り組んでいる。また、河川流域(土器川、金倉川)や港(丸亀港)周辺の清掃活動に定期的に取り組んでいるほか、島しょ部(広島、本島、牛島)でも海岸での漂着ごみの回収を行っている。

企業等による取組

同市沿岸部に立地する三菱電機株式会社は、昭和54年の立地当時から地域の美化活動に貢献。工場周辺の清掃活動、島しょ部での定期的な里山・里海保全活動を行っている。活動後にはこども野外教室やウミホタルの観察会を催し、環境保全活動への理解を深める機会を創出。これまでの社会貢献活動が評価され、昨年、香川県ポランテア大賞(企業部門)を受賞した。

また、市内の私立大手前丸亀中学・高等学校で

は生徒を中心に近年のSDGsに関する活動の企画運営などに積極的取り組み中心となり、海ごみに詳しい講師を招いて「海ごみ勉強会」を開催。海岸のごみ拾いと同時にごみを種類ごとに数え、その正体を知る世界共通の手法となる「ICC」に基づいて海ごみの種類や量を調査・分析。生活の中から海ごみが出ている実態を知り、ごみ減量意識へ繋がり、陸のごみ拾い活動に発展している。丸亀市では、香川県が進めている「かがわ『里海』づくり」の取組を瀬戸内海沿岸の自治体や河川の上流自治体とともに推進し、育成された人材の力を生かした環境保全への取組を進め、瀬戸内オーシャンズXの調査で得られた川ごみのホットスポットなどにおける効果的な清掃活動など、多様な主体が参加した持続的な環境保全活動に繋がっていく考えである。

体協自治病

経営基盤安定などの

支援求める

正副会長・監事・相談役会議

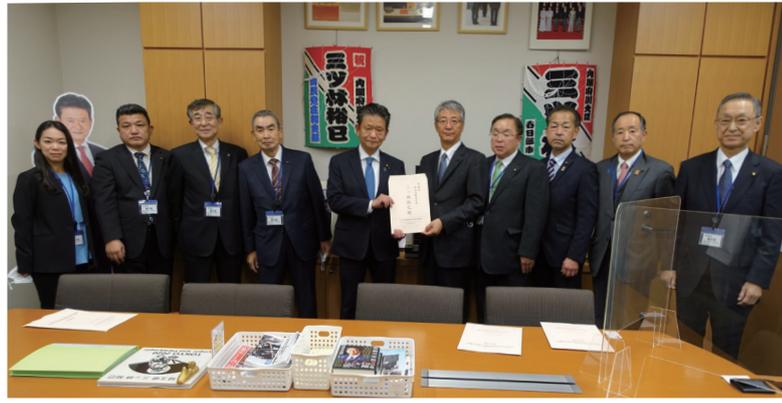


東病院協会長(名寄市)

全国自治体病院経営都 東会長の冒頭あいさつ 市議会協議会(会長川東 千春名寄市議会議長)は 1月19日、全国都市会館 で正副会長・監事・相談役 会議を開催。自治体病院 に関する要望一を決定し、 要望活動を行った。

度要望結果などについて 協議に入った。 要望書は、①財政措置 等②医師確保対策等③医 師等の働き方改革④新専 門医制度⑤救急医療⑥地 域医療構想⑦被災地支援 と自然災害時等の医療確 保⑧新型コロナウイルス 感染症対策一についての 8項目。 前回の要望書にサイ

の対象となる建築単価の 対象となる建築単価の 対象となる建築単価の 対象となる建築単価の 対象となる建築単価の 対象となる建築単価の 対象となる建築単価の 対象となる建築単価の 対象となる建築単価の 対象となる建築単価の 対象となる建築単価の



三ッ林衆議院厚生労働委員長(左から5人目)



山田参議院厚生労働委員長(左から5人目)



川田参議院厚生労働委員会理事(左)

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会 議員研修誌 月刊 地方議会人 2023 4 A4判・68頁・定価831円(年間購読料 9,972円)

特集 デジタル化は誰のため?

- 巻頭言 地方自治に思う 新たなテクノロジー、新たな議会 東京大学大学院法学政治学研究科教授 宍戸常寿
特集 デジタル化の光と影 韓国の地方議会視察で得られた知見から 東北大学大学院情報科学研究科准教授 河村和徳
地方議会のデジタル活用3つのポイント 日本マネジメント総合研究所理事長 戸村智憲
地方議会への提言 第33次地方制度調査会答申を読む 「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現」をめざして 大正大学社会共生理学教授 江藤俊昭
現地報告 北海道白老町/YouTubelは開かれた議会のために 北海道白老町広報・聴取担当委員会委員長 西田祐子
千葉県鎌ヶ谷市/住民の声を聴くために 鎌ヶ谷市長 芝田裕美
神奈川県開成町/「読む」から「見る」時代へ 神奈川県開成町議会議長 吉田敏郎
愛知県知立市/活動を止めない、議論を止めない、公開を止めない議会へ 愛知県知立市議会議長 中野智基
特別寄稿 「請負禁止の緩和」に至る経緯とその効果 ~地方自治法改正に寄せて~ 全国町村議会議長会 議事調査部長 飯田厚

当日は講師として、厚生労働省医政局の医事課 医師養成等企画調整室の 生労働委員会議事室に面談 し、要望を行った。

高速協

高速道路整備促進 決議

第49回定期総会

全国高速自動車道市議会協議会（会長 石橋浩人 相馬市議会議員）は2月1日、第49回定期総会を開催し、高速道路の整備促進などを求める決議を決定した。

冒頭、石橋会長からのあいさつの後、衛藤征士郎高速道路建設推進議員連盟会長（衆議院議員）からの来賓あいさつ、村井嘉浩全国高速道路建設協議会会長（宮城県知事）からの祝電披露、講師説明などがあり、協議に入った。

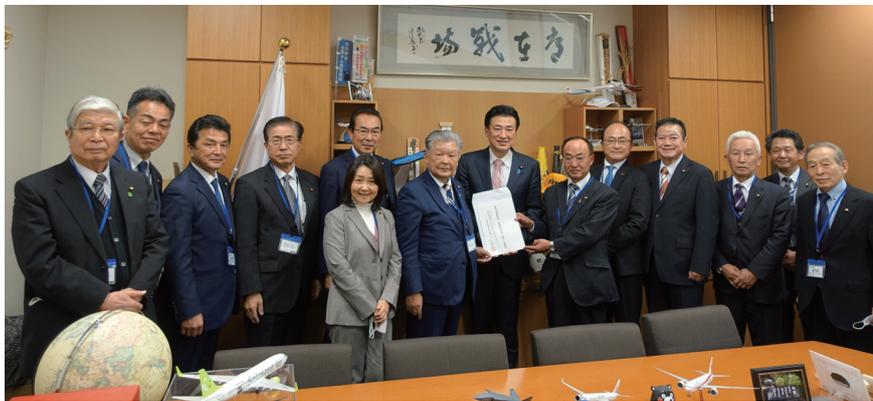
協議では、令和3年度会計決算について中川明雄監事（旭川市議会議員）から監査結果報告があり、これを認定。続いて、5年度予算案、5年度活動方針案について協議し、原案通り決定した。協議の後、8項目からなる決議を満場一致で採択した。決議は▽高規格幹線道路網1万4000キロメートルおよび地域高規格道路の整備▽暫定2車線区間の早期4車線化▽道路整備等が長期安定的に実施可能な財源確保▽防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の予算・財源確保および計画的な事業推進、5か年対策後の予算の継続的確保と災害に強い道路ネットワークの構築▽高速道路の危機管理強化、高速道路を利用した防災に資する整備の推進▽予防保全の十分な財源確保、維持管理・更新に関する新技術の開発・導入への一層の支援▽重大事故に対する万全の安全対策▽渋滞対策やインターチェンジの整備促進、サービスエリアの機能向上や観光需要喚起が期待される取り組みの推進―を要望する。



石橋高速協会会長 (相馬市)



衛藤高速道路協議会会長 (衆議院議員)



木原衆議院国土交通委員長 (右から7人目)



中根衆議院国土交通委員会理事 (左から7人目)



金子自民党ITS推進・道路調査会長 (左から7人目)



監査報告する中川監事 (旭川市)

トワークの構築▽高速道路の危機管理強化、高速道路を利用した防災に資する整備の推進▽予防保全の十分な財源確保、維持管理・更新に関する新技術の開発・導入への一層の支援▽重大事故に対する万全の安全対策▽渋滞対策やインターチェンジの整備促進、サービスエリアの機能向上や観光需要喚起が期待される取り組みの推進―を要望する。

講演では、国土交通省道路局の橋本雅道高速道路課長が「高速道路を取り巻く最近の情勢について」と題して説明した。

会議終了後、正副会長・監事・相談役は要望活動を実施。

木原衆議院国土交通委員長、中根一幸衆議院国土交通委員会理事、金子恭之自由民主党ITS推進・道路調査会長に面談し、決議を手文の上、要請を行った。

令和5年度活動方針を決定

基地協第86回総会



清水基地協会会長
(福生市)

全国市議会議長会基地協議会(会長 清水義朋 福生市議会議長)は2月2日、第86回総会を都内で開催。令和5年度活動方針などを協議・決定した。

冒頭、清水会長からのいさつに続き、尾身朝子総務副大臣、木村次郎防衛大臣政務官からの来賓あいさつがあった。協議では、令和5年度活動方針について決定。活動方針は、①基地交付金・調整交付金の所要額確保等②基地周辺対策の充実強化―についての2つの活動目標を柱とするもの。①では▽基地交

付金・調整交付金の所要額確保▽基地対策事業に係る地方財政措置の拡充―など4項目を、②では▽基地周辺対策経費の所要額確保▽特定防衛施設周辺整備調整交付金の充実強化▽基地周辺安全対策の徹底等▽防衛力整備計画実施に当たつての地元意見の尊重等―など12項目を掲げている。

このほか、5年度事業計画、5年度予算について

決定し、3年度会計決算について近藤和義監事(佐渡市議会議長)から報告があり、認定した。

また、総会では、ANAホールディングス顧問であり元統合幕僚長の岩崎茂氏が「新戦略で我が国の安全保障は大丈夫?―今後の安全保障政策の課題―」と題して講演。

講師説明では、総務省自治税務局の天利和紀固定資産税課長、防衛省地方協力局の村井勝総務課長がそれぞれの省が所管する基地関係予算等について説明した。

尾身総務副大臣



木村防衛大臣政務官



尾身総務副大臣



近藤監事
(佐渡市)



岩崎ANAホールディングス顧問・元統合幕僚長

最終回

小田原市

委員長市紹介



市章



小田原城

【市の概要】

▽人口 18万7166人 (令和5年1月1日)

▽面積 113.60km²

▽歴史・沿革 戦国時代に後北条氏の城下町として発展し、江戸時代には東海道屈指の宿場町として栄え、明治期には政財界人や文化人の別荘、居住地として愛されてきた。昭和15年12月20日に4町村と1村の一部が合併し、市制を施行、小田原市が誕生。その後も周辺町村との合併を重ね、昭和46年に橋町を合併。現在、神奈川県西部の中核を担う

都市として発展し続けている。

▽シンボル 市章は波頭で梅花を表したもの。昔から梅の名所として知られ、相模湾に面し水産業・漁業も盛んであったことを表徴している。市の花はうめ、木はくろまつ、鳥はコアジサシ、魚はアジ・メダカ。

【議会の概要】

▽議員定数 27人(現在・男性20人、女性6人、欠員1人)

▽前回選挙 平成31年4月21日。立候補37人。投票率42.13%

▽議会トピックス 昨年12月議会からタブレット端末を活用した「デジタル議会」を開始し、議会運営の活性化、議会事務の効率化に取組む。また、地域全体で経済好循環を目指す「小田原市地域経済好循環推進条例」を議員提案により制定。感染

症まん延等に備え、オンライン委員会実施のため会議規則・委員会条例を改正。

議長の話



大川裕議長

小田原市は、東京から新幹線で約30分、鉄道5社6路線が乗り入れ、市内に18の駅があり、交通至便なまちです。首都圏でありながら丹沢・箱根山系と相模湾に囲まれ、森里川海がコンパクトに「ひとつらなり」となった豊かな自然環境と長い歴史・文化、多彩な地域資源を有しています。小田原城や梅林、桜等の風光明媚な観光名所のほか、温暖な気候が育む柑橘類をはじめとする農産物や相模湾の種類豊富な魚等、小田原の多様な食材と食文化も魅力です。ぜひ小田原へお越しください。